



ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド

(年2回決算型・為替ヘッジあり) / (年2回決算型・為替ヘッジなし) /
(資産成長型・為替ヘッジあり) / (資産成長型・為替ヘッジなし)

「年2回決算型・為替ヘッジなし」「資産成長型・為替ヘッジなし」の
“R & I ファンド大賞2022” 優秀ファンド賞受賞について

「ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)」、「ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)」は、株式会社格付投資情報センター(R&I)が選定する「R&Iファンド大賞2022」において、「投資信託部門/外国株式ESGカテゴリー」の優秀ファンド賞を受賞いたしましたので、お知らせ申し上げます。

今後も、日本を含む世界各国の株式の中から、SDGs達成に関連した事業を展開する企業へ厳選投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行ってまいりますので、引き続きご愛顧たまわりますよう、よろしくお願い申し上げます。

マザーファンドの累積リターン推移



データ期間：2018年5月28日<当ファンド設定日>～2022年4月28日(日次)

上記はマザーファンドの運用実績(信託報酬等コスト控除前)であり、当ファンドの運用実績ではありません。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。



「R&Iファンド大賞2022」投資信託部門/外国株式ESGカテゴリー

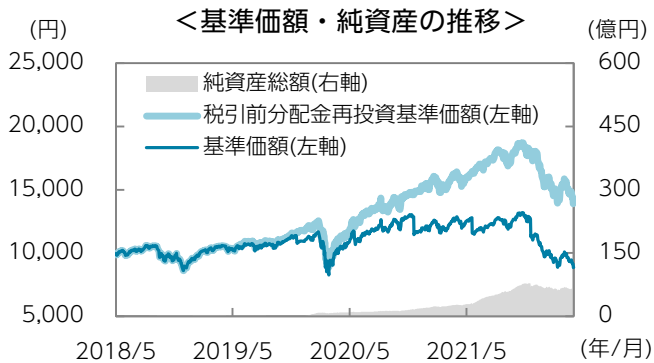
ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド
(年2回決算型・為替ヘッジなし) / (資産成長型・為替ヘッジなし)

優秀ファンド賞 受賞

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務)であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

設定来の運用状況 (2022年4月28日現在)

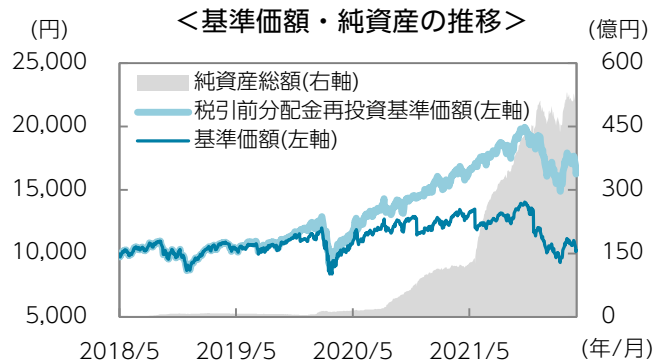
年2回決算型・為替ヘッジあり



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第5期 (2020/12)	第6期 (2021/6)	第7期 (2021/12)	設定来 累計額
1,400円	1,300円	1,200円	5,300円

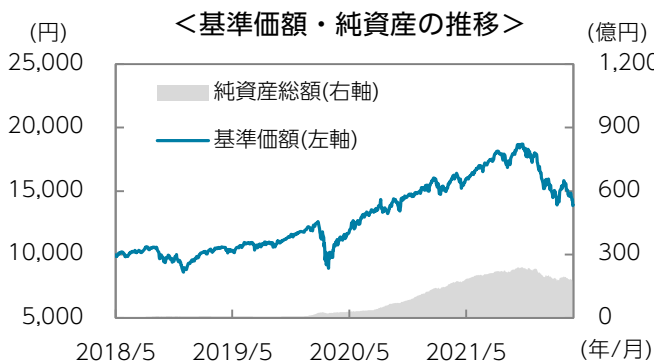
年2回決算型・為替ヘッジなし



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第5期 (2020/12)	第6期 (2021/6)	第7期 (2021/12)	設定来 累計額
1,300円	1,600円	1,500円	5,700円

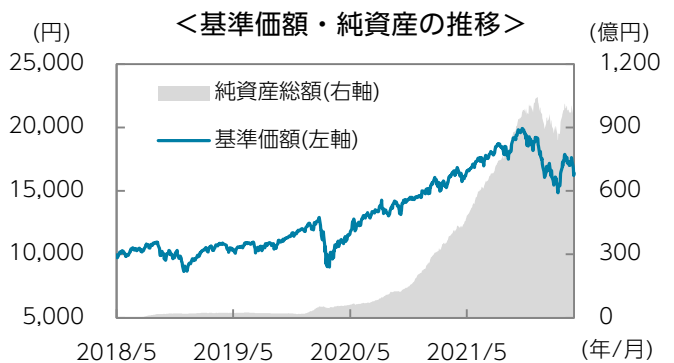
資産成長型・為替ヘッジあり



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第2期 (2019/12)	第3期 (2020/12)	第4期 (2021/12)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円

資産成長型・為替ヘッジなし



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第2期 (2019/12)	第3期 (2020/12)	第4期 (2021/12)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円

データ期間：2018年5月28日<当ファンド設定日>～2022年4月28日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

<ご参考> 「地方創生SDGs」 地域から始まるSDGs達成への取り組み

- ▶ 政府はSDGsの取り組みにおける重要キーワードの1つとして地方創生を掲げています。
- ▶ 一部地方公共団体では、SDGs登録・認証等制度が開始されており、SDGsに積極的に取り組む地域事業者を金融機関がサポートする体制が整いつつあります。

～地方創生SDGs～

- 政府は持続可能でよりよい世界を目指す国際目標であるSDGs達成にむけて、SDGs推進本部を設置しています。当本部により公表されたSDGsアクションプラン(図表1)では、持続可能なまちづくりによる地域活性化が重要であり、SDGsの取り組みにおける重要なキーワードの1つとして地域活性化(地方創生)が掲げられています。内閣府の地方創生SDGsホームページでは、地域活性化などをSDGsの理念に沿って進めることが、地方創生推進の原動力になるとしています。

～地方公共団体によって異なる取り組み～

- 地方創生は、国が主体となるのではなく、地方公共団体等が主体となって取り組み、生み出された利益を地域に再投資するという「自律的好循環」によって推進することが重要と考えられています(図表2)。2020年10月に内閣府から発表されたガイドラインでは、地方公共団体がSDGsに積極的に取り組む地域事業者を「見える化」し、地域金融機関からの融資などを受けやすい環境づくりのため、SDGs登録・認証等制度の構築を期待すると記されました。具体的には「宣言」「登録」「認証」の3モデルの中から、地域特性などに応じて制度を構築するとされ、多くの地方公共団体で既に制度が構築されています(図表3)。

～金融機関の取り組み～

- 一部の地方公共団体や金融機関では、SDGsへの積極的な取り組みを行っている地域事業者を登録・認証し、優遇金利で融資する制度を創設しています。また、SDGsに積極的に取り組む企業へのヒアリングなどを通じてコンサルティングをおこない、SDGsへの取り組み姿勢を社会へ周知(見える化)する宣言書の作成サポートなどを行う金融機関が増えているようです。
- また内閣府はSDGs登録・認証等制度などにより地域への資金還流や再投資を生み出すことを支援する金融機関などの取り組みを表彰する「地方創生SDGs金融表彰」を創設し、第1回表彰(3月)では5件の取り組みが表彰されました。今後、SDGsの取り組みには、地方公共団体や金融機関などが重要な役割を担っていくことが期待されます。

図表1：SDGsアクションプラン(抜粋)

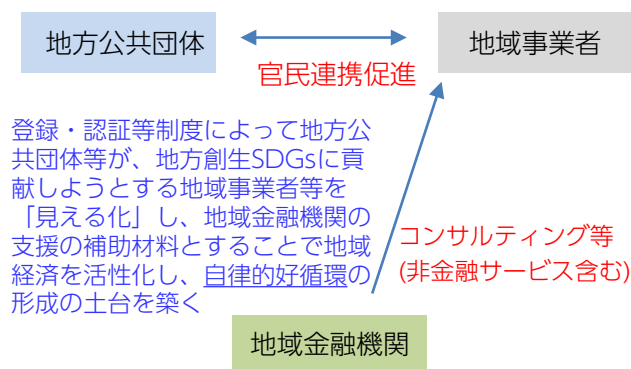
SDGsを原動力とした地方創生、強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり

地方創生の推進

- ✓ SDGs未来都市、地方創生SDGs官民連携プラットフォームを通じた民間参画の促進、地方創生SDGs国際フォーラムを通じた普及展開
- ✓ 「地方創生SDGs金融」を通じた「自律的好循環」の形成に向け、SDGsに取り組む地域事業者等の登録・認証制度等を推進

※SDGsアクションプラン2020より抜粋

図表2：登録・認証等制度のイメージ



図表3：主な登録認証等制度 構築地方公共団体

都道府県	市町村	制度モデル	名称
宮城県	石巻市	宣言	いしのまきSDGs/パートナー制度
栃木県	宇都宮市	登録	宇都宮市SDGs人づくりプラットフォーム
埼玉県	さいたま市	認証	さいたま市SDGs企業認証制度
埼玉県	春日部市	宣言	かずかバSDGs/パートナーズ
神奈川県	横浜市	登録・認証	横浜市SDGs認証制度 “Y-SDGs”
神奈川県	相模原市	宣言・登録	さがみはらSDGs/パートナー制度
石川県	金沢市	登録	IMAGINE KANAZAWA 2030 パートナーズ
大阪府	富田林市	宣言・登録	富田林市SDGs/パートナーシップ制度
広島県	東広島市	宣言	地方創生SDGs宣言制度
鹿児島県	鹿児島市	登録	かごしまSDGs推進パートナー

※ 2022年3月31日時点

出所)図表1、2は内閣府「地方創生SDGs」HPより図表3は地方創生SDGs登録・認証等制度ガイドラインをもとにニッセイアセットマネジメント作成

ファンドの特色

- ①日本を含む世界各国の株式に投資します。
- ②SDGs達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を厳選します。
- ③「為替ヘッジの有無」と「決算頻度・分配方針」が異なる、4つのファンドから選択いただけます。
 (年2回決算型・為替ヘッジあり)／(年2回決算型・為替ヘッジなし)／(資産成長型・為替ヘッジあり)／(資産成長型・為替ヘッジなし)
 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
 - ＜為替ヘッジの有無＞
 - 為替ヘッジあり：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。
 - 為替ヘッジなし：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。
 - ＜決算頻度・分配方針＞
 - 年2回決算型：年2回決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。
 ※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。
 - 資産成長型：年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。
 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。
 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	〈為替ヘッジあり〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。 〈為替ヘッジなし〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

- 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%)を上限 として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.584%(税抜1.44%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただけます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただけます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただけます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	登録金融機関			
			日本証券業協会	一般社団法人 一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 一般社団法人 一種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
あかつき証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
池田泉州 T T 証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第370号	○			
今村証券株式会社	○	北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第15号	○	○		
auカブコム証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社 S B I 証券	○	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	
岡三証券株式会社(※)	○	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第169号	○			
九州 F G 証券株式会社	○	九州財務局長(金商)第18号	○			
京銀証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第392号	○			
きらぼしライフデザイン証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第3198号	○			
ぐんぎん証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第2938号	○			
光世証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第14号	○			
GMOクリック証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第77号	○	○	○	
静銀ティーエム証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	○	東北財務局長(金商)第37号	○			
十六 T T 証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社証券ジャパン	○	関東財務局長(金商)第170号	○			
中銀証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	
とうほう証券株式会社	○	東北財務局長(金商)第36号	○			
とちぎん T T 証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第32号	○			
南都まほろば証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティ T T 証券株式会社	○	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀 T T 証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第1977号	○			
ひろぎん証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
北洋証券株式会社	○	北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第20号	○			
三木証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第172号	○			
むさし証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社愛知銀行	○	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社イオン銀行	○	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社岩手銀行	○	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社大分銀行	○	九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社沖縄銀行	○	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社香川銀行	○	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者 九州 F G 証券株式会社)	○	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社きらぼし銀行	○	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社きらぼし銀行(委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社京葉銀行	○	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社高知銀行	○	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社七十七銀行	○	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社十六銀行	○	東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社常陽銀行	○	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社仙台銀行	○	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社大光銀行	○	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社但馬銀行	○	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社筑邦銀行	○	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	○	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社中国銀行	○	中国財務局長(登金)第2号	○		○	

(※)一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

●販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人一種金融商品取引業協会
	金融商品取引業者	登録金融機関					
株式会社栃木銀行	○		関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社長崎銀行	○		福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社名古屋銀行	○		東海財務局長(登金)第19号	○			
株式会社西日本シティ銀行	○		福岡財務支局長(登金)第6号	○	○		
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	○		九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百五銀行	○		東海財務局長(登金)第10号	○	○		
PayPay銀行株式会社	○		関東財務局長(登金)第624号	○	○		
株式会社豊和銀行	○		九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社北洋銀行	○		北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社北洋銀行(委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	○		北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社北陸銀行	○		北陸財務局長(登金)第3号	○	○		
沖縄県労働金庫	○		沖縄総合事務局長(登金)第8号				
九州労働金庫	○		福岡財務支局長(登金)第39号				

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人一種金融商品取引業協会
	金融商品取引業者	登録金融機関					
近畿労働金庫	○		近畿財務局長(登金)第90号				
四国労働金庫	○		四国財務局長(登金)第26号				
静岡県労働金庫	○		東海財務局長(登金)第72号				
中央労働金庫	○		関東財務局長(登金)第259号				
中国労働金庫	○		中国財務局長(登金)第53号				
東海労働金庫	○		東海財務局長(登金)第70号				
東北労働金庫	○		東北財務局長(登金)第68号				
長野県労働金庫	○		関東財務局長(登金)第268号				
新潟県労働金庫	○		関東財務局長(登金)第267号				
北陸労働金庫	○		北陸財務局長(登金)第36号				
北海道労働金庫	○		北海道財務局長(登金)第38号				
全国信用協同組合連合会	○		関東財務局長(登金)第300号				

● 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ：https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

